

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,510,708	※4 2,555,068
減価償却累計額	△1,793,195	△1,868,476
機械設備（純額）	717,513	686,592
空中線設備	482,368	540,760
減価償却累計額	△196,393	△214,507
空中線設備（純額）	285,974	326,252
市内線路設備	316,431	※4 343,466
減価償却累計額	△195,788	△213,418
市内線路設備（純額）	120,642	130,047
市外線路設備	140,954	111,269
減価償却累計額	△102,402	△95,601
市外線路設備（純額）	38,552	15,667
土木設備	77,366	※4 68,921
減価償却累計額	△36,584	△35,567
土木設備（純額）	40,782	33,353
海底線設備	73,080	※4 71,640
減価償却累計額	△54,742	△59,558
海底線設備（純額）	18,337	12,081
建物	418,086	※4 425,283
減価償却累計額	△190,408	△198,272
建物（純額）	227,678	227,011
構築物	73,317	77,486
減価償却累計額	△43,345	△45,728
構築物（純額）	29,972	31,757
土地	240,895	240,746
建設仮勘定	111,723	84,087
その他の有形固定資産	115,685	※4 114,617
減価償却累計額	△71,563	△74,544
その他の有形固定資産（純額）	44,121	40,073
有形固定資産合計	※1 1,876,195	※1 1,827,672
無形固定資産		
施設利用権	6,920	7,368
ソフトウェア	223,190	221,785
のれん	24,371	24,411
その他の無形固定資産	7,971	8,445
無形固定資産合計	262,454	262,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
電気通信事業固定資産合計	2,138,649	2,089,683
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	159,003	210,500
減価償却累計額	△83,137	△97,125
有形固定資産（純額）	75,866	113,374
有形固定資産合計	※1 75,866	※1 113,374
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 49,606	※1 60,733
附帯事業固定資産合計	125,472	174,108
投資その他の資産		
投資有価証券	40,566	※4 93,057
関係会社株式	※2 23,961	※2 372,167
関係会社出資金	※2 169	※2 182
長期前払費用	77,584	79,878
繰延税金資産	111,400	100,392
敷金及び保証金	39,623	38,380
その他の投資及びその他の資産	12,609	※4 10,882
貸倒引当金	△11,143	△8,576
投資その他の資産合計	294,772	686,367
固定資産合計	2,558,894	2,950,158
流動資産		
現金及び預金	94,242	※4 96,863
受取手形及び売掛金	476,633	※4 536,309
未収入金	36,762	44,515
有価証券	106,964	70,000
貯蔵品	77,394	※4 49,249
繰延税金資産	72,001	67,398
その他の流動資産	20,673	※4 18,751
貸倒引当金	△14,433	△13,709
流動資産合計	870,237	869,378
資産合計	3,429,132	3,819,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※4 307,753	※4 374,968
長期借入金	418,084	※4 497,775
退職給付引当金	17,839	18,542
ポイント引当金	62,655	78,693
その他の固定負債	31,355	34,178
固定負債合計	837,688	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 60,710	※4 111,941
支払手形及び買掛金	61,837	66,553
短期借入金	80,951	※4 101,166
未払金	265,578	250,517
未払費用	12,918	16,150
未払法人税等	117,887	67,856
前受金	70,292	74,608
賞与引当金	18,583	18,975
その他の流動負債	21,355	29,156
流動負債合計	710,115	736,927
負債合計	1,547,803	1,741,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,347,637	1,506,951
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,831,336	1,990,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,529	34,326
為替換算調整勘定	△8,805	△7,250
評価・換算差額等合計	9,723	27,076
新株予約権	991	1,606
少数株主持分	39,278	59,117
純資産合計	1,881,329	2,078,450
負債・純資産合計	3,429,132	3,819,536

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,720,674	2,606,165
営業費用		
営業費	705,926	702,116
運用費	388	291
施設保全費	231,530	227,852
共通費	2,643	1,733
管理費	111,864	111,285
試験研究費	9,671	9,937
減価償却費	417,805	440,290
固定資産除却費	32,238	26,933
通信設備使用料	433,938	402,030
租税公課	43,263	39,918
営業費用合計	※1 1,989,270	※1 1,962,389
電気通信事業営業利益	731,404	643,775
附帯事業営業損益		
営業収益	776,834	835,981
営業費用	※1 1,065,031	※1 1,035,895
附帯事業営業損失(△)	△288,196	△199,913
営業利益	443,207	443,862
営業外収益		
受取利息	1,036	484
受取配当金	—	1,100
償却債権取立益	270	—
匿名組合投資利益	7,211	897
雑収入	9,998	5,615
営業外収益合計	18,517	8,098
営業外費用		
支払利息	11,960	12,688
持分法による投資損失	2,248	9,968
雑支出	7,060	6,433
営業外費用合計	21,269	29,090
経常利益	440,455	422,870
特別利益		
固定資産売却益	※2 776	※2 515
投資有価証券売却益	—	1,014
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	37,060	6,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 238	—
減損損失	※4 68,046	※4 10,734
固定資産除却損	※5 9,098	—
投資有価証券評価損	5,269	2,291
事業構造改革費用	—	※6 48,056
特別損失合計	82,652	61,083
税金等調整前当期純利益	394,862	368,626
法人税、住民税及び事業税	200,895	148,310
法人税等調整額	△30,572	1,898
法人税等合計	170,323	150,209
少数株主利益	1,803	5,652
当期純利益	222,736	212,764

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		141,851		141,851
当期末残高		141,851		141,851
資本剰余金				
前期末残高		367,266		367,091
当期変動額				
自己株式の処分		△174		—
自己株式の消却		△0		—
当期変動額合計		△175		—
当期末残高		367,091		367,091
利益剰余金				
前期末残高		1,173,826		1,347,637
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		131		—
当期変動額				
剰余金の配当		△49,057		△53,449
当期純利益		222,736		212,764
当期変動額合計		173,678		159,314
当期末残高		1,347,637		1,506,951
自己株式				
前期末残高		△20,625		△25,244
当期変動額				
自己株式の取得		△5,259		—
自己株式の処分		640		—
自己株式の消却		0		—
当期変動額合計		△4,619		—
当期末残高		△25,244		△25,244
株主資本合計				
前期末残高		1,662,319		1,831,336
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		131		—
当期変動額				
剰余金の配当		△49,057		△53,449
当期純利益		222,736		212,764
自己株式の取得		△5,259		—
自己株式の処分		465		—
当期変動額合計		168,884		159,314
当期末残高		1,831,336		1,990,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,570	18,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	15,797
当期変動額合計	△41	15,797
当期末残高	18,529	34,326
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,443	△8,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,248	1,554
当期変動額合計	△11,248	1,554
当期末残高	△8,805	△7,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,014	9,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,290	17,352
当期変動額合計	△11,290	17,352
当期末残高	9,723	27,076
新株予約権		
前期末残高	494	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	615
当期変動額合計	496	615
当期末残高	991	1,606
少数株主持分		
前期末残高	31,902	39,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,375	19,839
当期変動額合計	7,375	19,839
当期末残高	39,278	59,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,715,730	1,881,329
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
当期純利益	222,736	212,764
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	465	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,418	37,807
当期変動額合計	165,466	197,121
当期末残高	1,881,329	2,078,450

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		394,862		368,626
減価償却費		434,623		460,939
減損損失		68,046		10,734
のれん及び負ののれん償却額		9,735		9,039
固定資産売却損益 (△は益)		△513		△485
固定資産除却損		26,199		22,450
事業構造改革費用		—		40,656
匿名組合契約終了に伴う配当金		△36,283		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,438		△3,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△773		3
受取利息及び受取配当金		△2,495		△1,585
支払利息		11,960		12,688
持分法による投資損益 (△は益)		2,248		9,968
投資有価証券評価損益 (△は益)		5,269		2,291
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		19,600		16,046
前払年金費用の増減額 (△は増加)		47		3,910
売上債権の増減額 (△は増加)		△60,918		△46,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△13,108		29,431
仕入債務の増減額 (△は減少)		△13,950		1,215
未払金の増減額 (△は減少)		19,337		△3,203
未払費用の増減額 (△は減少)		1,033		1,326
前受金の増減額 (△は減少)		10,616		5,891
その他		4,338		6,896
小計		881,315		946,684
利息及び配当金の受取額		4,339		3,642
利息の支払額		△11,747		△12,385
法人税等の支払額		△161,676		△197,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		712,230		739,991
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△466,268		△393,667
信託受益権の取得による支出	※3	△207,057		—
有形固定資産の売却による収入		1,489		602
無形固定資産の取得による支出		△81,711		△100,874
投資有価証券の取得による支出		△100		△672
投資有価証券の売却による収入		130		747
関係会社株式の取得による支出		△5,227		△23,784
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△36,027	※2	△387,258
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入		—		2,563
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入		45,283		—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
長期前払費用の取得による支出	△26,289	△23,937
その他	308	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,470	△924,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76,629	18,965
長期借入れによる収入	170,000	99,500
長期借入金の返済による支出	△79,048	△41,166
社債の発行による収入	120,000	150,000
社債の償還による支出	△40,000	△19,800
自己株式の取得による支出	△5,259	—
配当金の支払額	△49,057	△53,447
少数株主への配当金の支払額	△948	△1,042
その他	△824	△3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,490	149,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,485	377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,764	△34,833
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 200,310	※1 165,476

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 60社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・株式の取得により2社増加 中部テレコミュニケーション(株)、ネットワーク・サポート・サービス(株)</p> <p>・新規設立により1社増加 (株)KDDIチャレンジド</p> <p>(除外) ・吸収合併により1社減少 当社と(株)KDDIネットワーク&ソリューションズは、平成20年7月に当社を存続会社として合併しました。</p> <p>・会社清算により1社減少 (株)ユビキタス・コア</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 97社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規)</p> <p>・株式の取得により36社増加 (株)JCN関東、川越ケーブルビジョン(株)、DMX Technologies Group Limited及び同社の子会社18社、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ足立、KDDI International Holdings, LLC、KDDI International Holdings 2, LLC、KDDI International Holdings 3, LLC、KDDI Global Media, LP、Locus Telecommunications, Inc. 及び同社の子会社6社、Total Call International, Inc. 及び同社の子会社1社</p> <p>・新規設立により3社増加 上海凱迪迪愛通信技術有限公司、ブロードバンドアクセスエクスチェンジ企画(株)、KDDI Overseas Holdings B.V.</p> <p>(除外)</p> <p>・吸収合併により2社減少 ネットワーク・サポート・サービス(株)は中部テレコミュニケーション(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、KDDI KOREA CorporationはPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)モバオク、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(新規)・新規設立により1社増加 (株)A-Sketch</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)ジュピターテレコム、京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の取得により2社増加 (株)ジュピターテレコム、BRAC BD Mail Networks Limited ・新規設立により1社増加 モバイル損保設立準備(株) <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Ltd.等58社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より新規連結子会社としたTotal Call International, Inc.の決算日は4月30日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） (当社) 機械設備……………定率法 機械設備を除く有形固定資産 ……………定額法 (連結子会社) 主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。</p> <p>また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は59,765百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額減少し、「当期純利益」は35,319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 9年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の主として機械設備については、平成20年度の法人税法改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この見直しは予想される資産の使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予測される技術上およびその他の変化を考慮して決定されたものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は58,540百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額増加し、「当期純利益」は34,707百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>③ ポイント引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。	のれん及び負ののれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれん又は負ののれんについては、当連結会計年度の費用又は収益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれている「前受金」は、59,921百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、従来、「電気通信事業営業費用」に含めておりました端末販売にかかる販売奨励金等について、当連結会計年度より「附帯事業営業費用」に含めることとしました。</p> <p>これに伴い、「電気通信事業営業費用」は397,990百万円減少し、「電気通信事業営業利益」、「附帯事業営業費用」及び「附帯事業営業損失」は同額増加しております。「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「雑収入」に含めておりました「受取配当金」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれております「受取配当金」は1,458百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は292百万円であります。</p>

【注記事項】

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による圧縮記帳額 85百万円 (累計額) (18,342百万円)</p> <p>※2 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 23,961百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 519百万円 関係会社出資金 169百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">KDDI America, Inc.他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">北ケーブルネットワーク㈱ 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>	<p>※1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による圧縮記帳額 49百万円 (累計額) (17,393百万円)</p> <p>※2 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 372,167百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 568百万円 関係会社出資金 182百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">KDDI America, Inc.他 355百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万)</p> <p>[借入金等に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">UQコミュニケーションズ㈱他 30,608百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,652百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 536百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table data-bbox="231 377 758 447"> <tr> <td>社債</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td>19,800百万円</td> </tr> </table>	社債	20,000百万円	1年以内に期限到来の固定負債	19,800百万円	<p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社)</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table data-bbox="880 377 1407 410"> <tr> <td>社債</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>(連結子会社)</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="901 563 1396 1030"> <tr><td>機械設備</td><td>735百万円</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td>684百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>466百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>994百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,748百万円</td></tr> <tr><td>(内、外貨建資産)</td><td>(US\$ 21百万)</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table data-bbox="901 1183 1396 1386"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,388百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>727百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,592百万円</td></tr> <tr><td>(内、外貨建債務)</td><td>(US\$ 14百万)</td></tr> </table>	社債	20,000百万円	機械設備	735百万円	市内線路設備	684百万円	土木設備	20百万円	海底線設備	13百万円	建物	216百万円	その他の有形固定資産	193百万円	投資有価証券	220百万円	その他の投資及びその他の資産	119百万円	現金及び預金	466百万円	受取手形及び売掛金	994百万円	貯蔵品	70百万円	その他の流動資産	12百万円	計	3,748百万円	(内、外貨建資産)	(US\$ 21百万)	長期借入金	2,388百万円	1年以内に期限到来の固定負債	476百万円	短期借入金	727百万円	計	3,592百万円	(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)
社債	20,000百万円																																												
1年以内に期限到来の固定負債	19,800百万円																																												
社債	20,000百万円																																												
機械設備	735百万円																																												
市内線路設備	684百万円																																												
土木設備	20百万円																																												
海底線設備	13百万円																																												
建物	216百万円																																												
その他の有形固定資産	193百万円																																												
投資有価証券	220百万円																																												
その他の投資及びその他の資産	119百万円																																												
現金及び預金	466百万円																																												
受取手形及び売掛金	994百万円																																												
貯蔵品	70百万円																																												
その他の流動資産	12百万円																																												
計	3,748百万円																																												
(内、外貨建資産)	(US\$ 21百万)																																												
長期借入金	2,388百万円																																												
1年以内に期限到来の固定負債	476百万円																																												
短期借入金	727百万円																																												
計	3,592百万円																																												
(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、26,963百万円 であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、遊休地売却に伴う不動産売却 益553百万円、その他設備等の売却益223百万円 であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、海底線設備売却に伴う売却損 95百万円、その他の設備等の売却損142百万円 であります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは主として 以下の資産及び資産グループについて減損損失 を計上しております。</p>				<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、30,987百万円 であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産 売却益221百万円、その他の設備等の売却益293 百万円 であります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは主として 以下の資産及び資産グループについて減損損失 を計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	43,539	KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	10,323
KDDI(株) ひかりoneホー ム100設備(東 京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 機械設備、建物 等	18,518	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フロー から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す 最小の単位によって資産のグルーピングを行って おります。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、上記の国 内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国 内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 10,323百万円として特別損失に計上してござい ます。</p> <p>その内訳は、市内線路設備5,275百万円、土木設 備3,586百万円、その他1,460百万円でありま す。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額に より測定しております。時価の算定は鑑定評価額 等によっており、売却や他への転用が困難な資産 は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の事業用資産等についても 減損損失411百万円を特別損失として計上してござ います。</p> <p>その内訳は、機械設備215百万円、ソフトウェア 101百万円、その他94百万円でありま</p>			
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フロー から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す 最小の単位によって資産のグルーピングを行って おります。</p> <p>当連結会計年度において、周波数再編により、 平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設 備について、当該設備に対応した携帯電話端末の 契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備か ら生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を 整備し、収支の把握が実現可能となったことか ら、同資産グループを独立した資産グループに区 分変更しました。</p> <p>現行800MHz帯設備に係る資産グループについ ては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設 備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 43,539百万円として特別損失に計上してござい ます。</p> <p>その内訳は、機械設備43,340百万円、その他198 百万円でありま</p> <p>当連結会計年度において、ひかりoneホーム100の 契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備か ら生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を 整備し、収支の把握が実現可能となったことか ら、同資産グループを独立した資産グループに区 分変更しま</p>							

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、市内線路設備13,511百万円、機械設備3,513百万円、建物690百万円、その他803百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割り引いて算定しております。

国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建設仮勘定577百万円、土木設備416百万円、機械設備305百万円、その他344百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失4,343百万円を特別損失として計上しております。

その内訳は、機械設備1,772百万円、市内線路設備744百万円、建物477百万円、ソフトウェア304百万円、土地200百万円、その他845百万円であります。

※5 固定資産除却損は、ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費9,098百万円であります。

事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円及び固定資産除却損15,224百万円であります。
減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) 国内伝送路他 (東京他)	電気通信 事業用	市外線路設備、 市内線路設備、 機械設備、海底 線設備等	32,832

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,832百万円として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>その内訳は、市外線路設備14,830百万円、市内線路設備7,965百万円、機械設備6,500百万円、海底線設備3,145百万円、その他390百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円、土木設備1,694百万円、その他固定資産2,240百万円、撤去費用等7,400百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	0.86	4,484,818
合計	4,484,818.86	—	0.86	4,484,818
自己株式				
普通株式(注)	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705
合計	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,405.36株は、端株の購入等による増加であります。また、株式数の減少のうち732.39株は端株の売却による減少で、0.86株は発行済株式、自己株式ともに端株の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権		—				991
	合計		—				991

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	24,517	5,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	利益剰余金	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式	30,705	—	—	30,705
合計	30,705	—	—	30,705

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権			—			1,475
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権			—			131
	合計			—			1,606

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成21年9月30日	平成21年11月20日

（注）平成21年10月23日決議の1株当たり配当額には記念配当1,000円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	利益剰余金	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,242百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106,964百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△896百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,310百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,242百万円	有価証券勘定	106,964百万円	計	201,206百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△896百万円	現金及び現金同等物	200,310百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">96,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,863百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金</td> <td style="text-align: right;">△1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,476百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	96,863百万円	有価証券勘定	70,000百万円	計	166,863百万円	預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金	△1,386百万円	現金及び現金同等物	165,476百万円												
現金及び預金勘定	94,242百万円																																
有価証券勘定	106,964百万円																																
計	201,206百万円																																
預入期間が3か月超の定期預金	△896百万円																																
現金及び現金同等物	200,310百万円																																
現金及び預金勘定	96,863百万円																																
有価証券勘定	70,000百万円																																
計	166,863百万円																																
預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金	△1,386百万円																																
現金及び現金同等物	165,476百万円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに中部テレコミュニケーション(株) (以下「CTC」) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,236百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,974百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△40,532百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,247百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,512百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC株式の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△434百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,027百万円</td> </tr> </table>	固定資産	90,236百万円	流動資産	6,974百万円	のれん	4,162百万円	固定負債	△40,532百万円	流動負債	△15,247百万円	少数株主持分	△8,080百万円	CTC株式の取得価額	37,512百万円	CTC株式の取得に係る仮払金	△434百万円	CTC現金及び現金同等物	△1,049百万円	CTC取得のための支出	36,027百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たにLiberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">363,106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△335百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△227百万円</td> </tr> <tr> <td>3社持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,543百万円</td> </tr> <tr> <td>3社持分の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>3社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,534百万円</td> </tr> </table>	固定資産	363,106百万円	固定負債	△335百万円	流動負債	△227百万円	3社持分の取得価額	362,543百万円	3社持分の取得に係る仮払金	△8百万円	3社取得のための支出	362,534百万円
固定資産	90,236百万円																																
流動資産	6,974百万円																																
のれん	4,162百万円																																
固定負債	△40,532百万円																																
流動負債	△15,247百万円																																
少数株主持分	△8,080百万円																																
CTC株式の取得価額	37,512百万円																																
CTC株式の取得に係る仮払金	△434百万円																																
CTC現金及び現金同等物	△1,049百万円																																
CTC取得のための支出	36,027百万円																																
固定資産	363,106百万円																																
固定負債	△335百万円																																
流動負債	△227百万円																																
3社持分の取得価額	362,543百万円																																
3社持分の取得に係る仮払金	△8百万円																																
3社取得のための支出	362,534百万円																																
<p>※3 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。</p> <p>なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において電気通信事業固定資産の機械設備に259百万円、建物に17,214百万円、構築物に43百万円、土地に189,276百万円及びその他の有形固定資産に114百万円、附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上しております。</p>	—————																																
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ9,799百万円及び10,860百万円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,111百万円及び9,164百万円であります。</p>																																

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 同左

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に通信設備基地局等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	96,863	96,863	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	536,309 △13,706		
	522,602	522,602	—
(3) 有価証券 (譲渡性預金)	70,000	70,000	—
(4) 未収入金	44,515	44,515	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	89,675	89,675	—
(6) 関係会社株式	337,356	246,963	△90,393
(7) 敷金及び保証金	432	510	78
資産計	1,161,446	1,071,131	△90,315
(8) 支払手形及び買掛金	66,553	66,553	—
(9) 短期借入金	101,166	101,166	—
(10) 未払金	250,517	250,517	—
(11) 未払費用	16,150	16,150	—
(12) 未払法人税等	67,856	67,856	—
(13) 社債 (*2)	457,966	468,202	10,235
(14) 長期借入金 (*2)	522,228	527,804	5,575
負債計	1,482,440	1,498,251	15,811

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券 (譲渡性預金)、(4) 未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

これらは市場価格のある会員権及び返済期間が確定している敷金保証金であります。敷金保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債、(14) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	3,382
関係会社株式 非上場株式	34,810
関係会社出資金	182
敷金及び保証金	37,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	96,863	—
受取手形及び売掛金	503,737	32,572
有価証券 (譲渡性預金)	70,000	—
未収入金	41,838	2,677
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券 (社債)	899	—
(2) その他	315	—
合計	713,653	35,250

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,652	34,243	31,591
小計	2,652	34,243	31,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,496	1,086	△409
小計	1,496	1,086	△409
合計	4,148	35,330	31,182

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
39	20	7

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,236
譲渡性預金	49,000
コマーシャルペーパー	57,964
合計	112,200

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,077	29,001	58,075
社債	897	891	5
その他	551	534	16
小計	88,526	30,427	58,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	908	1,213	△305
譲渡性預金	70,000	70,000	—
その他	241	262	△20
小計	71,149	71,475	△326
合計	159,675	101,903	57,772

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,382百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,207	1,014	—
合計	1,207	1,014	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,291百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。

2 取引の内容及び利用目的

金利スワップ取引

有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

3 取引に係るリスクの内容

(1) 市場リスク

当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。

(2) 信用リスク

当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

4 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。

なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。

5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

(1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。

(2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社(旧KDD)及び連結子会社12社	設定時期 会社設立時等
--------------------	----------------

②確定給付企業年金制度

	設定時期
当社(旧KDD)	昭和44年(注)1
当社(旧パワードコム)	昭和61年(注)5
当社(旧IDO)	平成3年(注)1
当社(旧DDI)	平成3年(注)2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年(注)2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))	平成4年(注)2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))	平成7年(注)1
当社(旧(株)ツアーカーホン関西)	平成8年(注)1、3
当社(旧(株)ツアーカーセルラー東京)	平成15年(注)3
当社(旧(株)ツアーカーセルラー東海)	平成15年(注)3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年(注)4

③確定拠出年金制度

ジャパンケーブルネット株式会社	設定時期 平成19年
-----------------	---------------

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。
- 6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△290,774百万円
② 年金資産	209,081
③ 退職給付信託	8,079
④ 未積立退職給付債務	△73,613
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,648
⑥ 未認識数理計算上の差異	80,994
⑦ 前払年金費用	△22,571
⑧ 退職給付引当金	△17,839

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	10,246百万円
② 利息費用	5,678
③ 期待運用収益	△5,090
④ 過去勤務債務の費用処理額	△474
⑤ 数理計算上の費用処理額	5,139
⑥ 退職給付費用	15,500

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度	設定時期
当社(旧KDD)及び連結子会社12社	会社設立時等
②確定給付企業年金制度	設定時期
当社(旧KDD)	昭和44年(注)1
当社(旧パワードコム)	昭和61年(注)5
当社(旧IDO)	平成3年(注)1
当社(旧DDI)	平成3年(注)2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年(注)2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))	平成4年(注)2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))	平成7年(注)1
当社(旧(株)ツアーホン関西)	平成8年(注)1、3
当社(旧(株)ツアーセルラー東京)	平成15年(注)3
当社(旧(株)ツアーセルラー東海)	平成15年(注)3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年(注)4

(注)1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。

2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。

3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。

4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。

5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。

6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

③確定拠出年金制度
 ジャパンケーブルネット株式会社

設定時期
 平成19年

④厚生年金基金制度
 株式会社ケーブルテレビ足立

設定時期
 平成8年 (注) 1、2

(注) 1 連合設立型の基金であります。

2 株式会社ケーブルテレビ足立は当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社の子会社であります。

2 退職給付債務に関する事項 (百万円)

① 退職給付債務	△296,049
② 年金資産	239,593
③ 退職給付信託	8,161
④ 未積立退職給付債務	△48,295
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,740
⑥ 未認識数理計算上の差異	50,144
⑦ 前払年金費用	△18,653
⑧ 退職給付引当金	△18,542

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (百万円)

① 勤務費用	10,744
② 利息費用	5,798
③ 期待運用収益	△4,181
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	13
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,022
⑥ 数理計算上の費用処理額	8,710
⑦ 退職給付費用	20,063

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

5 複数事業主の企業年金について

一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	45,584百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円
差引額	△24,514百万円

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 0.17%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円及び繰越不足金16,650百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月 (平成21年3月31日現在) の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社取締役 5名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株	普通株式 5,106 株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	4,335	4,964	—
付与	—	—	5,106
失効	17	69	57
権利確定	4,318	—	—
未確定残	—	4,895	5,049
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	4,318	—	—
権利行使	—	—	—
失効	223	—	—
未行使残	4,095	—	—

② 単価情報

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
権利行使価格（円）	775,000	879,000	649,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	103,462	100,549	106,718

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年8月第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年8月第7回ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.937%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	9,333円/株
無リスク利子率（注）4	0.812%

（注）1. 3ヶ年（平成17年8月から平成20年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去3ヶ年（平成18年3月期から平成20年3月期まで）の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 480百万円（営業費 229百万円、管理費 177百万円、他 73百万円）
 附帯事業営業費用 15百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数（注）	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株	普通株式 5,106 株	普通株式 5,189 株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p>
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 10,220,000株	普通株式 18,000,000株	普通株式 20,000,000株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	4,895	5,049	—
付与	—	—	—	5,189
失効	—	13	17	11
権利確定	—	4,882	—	—
未確定残	—	—	5,032	5,178
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	4,095	—	—	—
権利確定	—	4,882	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	112	168	—	—
未行使残	3,983	4,714	—	—

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末(注)	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	9,959,790	10,000,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末(注)	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	2,572,790	10,000,000

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりましたDMX Technologies Group Limitedの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000	649,000	539,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	103,462	100,549	106,718	111,281

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年8月第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年8月第8回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34.378%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	10,333円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.431%

(注) 1. 3ヶ年(平成18年8月から平成21年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去3ヶ年(平成19年3月期から平成21年3月期まで)の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 523百万円(営業費 251百万円、管理費 197百万円、他 75百万円)
 附帯事業営業費用 12百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">45,199百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,989</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,742</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">44,081</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,081</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">9,087</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,352</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">25,427</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,944</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">23,989</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">9,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,690</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,370百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,644</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,175</td></tr> </table>	減価償却費超過額	45,199百万円	貸倒引当金繰入超過額	12,989	固定資産除却損否認額	2,060	棚卸資産評価損否認額	6,742	減損損失否認額	44,081	退職給付引当金	1,314	賞与引当金	8,081	未払費用否認額	9,087	繰越欠損金	396	未実現利益	2,352	ポイント引当額	25,427	未払事業税	9,944	前受金否認額	23,989	資産調整勘定	9,476	その他	8,736	繰延税金資産小計	209,881	評価性引当額	△14,190	繰延税金資産合計	195,690	特別償却準備金	△1,370百万円	その他有価証券評価差額金	△12,644	在外関係会社留保利益	△1,228	その他	△2,272	繰延税金負債合計	△17,515	繰延税金資産の純額	178,175	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">47,567</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,097</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">20,213</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,381</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">28,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,141</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,321</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">31,940</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,656</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">25,425</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,195</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,340</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,478</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166,650</td></tr> </table>	減価償却費超過額	47,567	貸倒引当金繰入超過額	12,097	固定資産除却損否認額	20,213	棚卸資産評価損否認額	5,381	減損損失否認額	28,400	退職給付引当金	2,814	賞与引当金	8,141	未払費用否認額	3,448	繰越欠損金	4,321	未実現利益	2,484	ポイント引当額	31,940	未払事業税	5,656	前受金否認額	25,425	資産調整勘定	4,738	その他	8,544	繰延税金資産小計	211,177	評価性引当額	△14,981	繰延税金資産合計	196,195	特別償却準備金	△1,340	その他有価証券評価差額金	△20,478	在外関係会社留保利益	△905	その他	△6,821	繰延税金負債合計	△29,545	繰延税金資産の純額	166,650
減価償却費超過額	45,199百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	12,989																																																																																																
固定資産除却損否認額	2,060																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	6,742																																																																																																
減損損失否認額	44,081																																																																																																
退職給付引当金	1,314																																																																																																
賞与引当金	8,081																																																																																																
未払費用否認額	9,087																																																																																																
繰越欠損金	396																																																																																																
未実現利益	2,352																																																																																																
ポイント引当額	25,427																																																																																																
未払事業税	9,944																																																																																																
前受金否認額	23,989																																																																																																
資産調整勘定	9,476																																																																																																
その他	8,736																																																																																																
繰延税金資産小計	209,881																																																																																																
評価性引当額	△14,190																																																																																																
繰延税金資産合計	195,690																																																																																																
特別償却準備金	△1,370百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,644																																																																																																
在外関係会社留保利益	△1,228																																																																																																
その他	△2,272																																																																																																
繰延税金負債合計	△17,515																																																																																																
繰延税金資産の純額	178,175																																																																																																
減価償却費超過額	47,567																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	12,097																																																																																																
固定資産除却損否認額	20,213																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	5,381																																																																																																
減損損失否認額	28,400																																																																																																
退職給付引当金	2,814																																																																																																
賞与引当金	8,141																																																																																																
未払費用否認額	3,448																																																																																																
繰越欠損金	4,321																																																																																																
未実現利益	2,484																																																																																																
ポイント引当額	31,940																																																																																																
未払事業税	5,656																																																																																																
前受金否認額	25,425																																																																																																
資産調整勘定	4,738																																																																																																
その他	8,544																																																																																																
繰延税金資産小計	211,177																																																																																																
評価性引当額	△14,981																																																																																																
繰延税金資産合計	196,195																																																																																																
特別償却準備金	△1,340																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△20,478																																																																																																
在外関係会社留保利益	△905																																																																																																
その他	△6,821																																																																																																
繰延税金負債合計	△29,545																																																																																																
繰延税金資産の純額	166,650																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>納税充当金の戻入額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額等	0.1	情報基盤強化税制	△0.1	研究開発税制	△0.2	のれん償却額	0.9	持分法投資損益による影響額	0.2	繰越欠損金充当額	△0.1	受取配当金等連結消去による影響額	0.3	評価性引当額	1.6	納税充当金の戻入額	0.2	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																
住民税均等割額等	0.1																																																																																																
情報基盤強化税制	△0.1																																																																																																
研究開発税制	△0.2																																																																																																
のれん償却額	0.9																																																																																																
持分法投資損益による影響額	0.2																																																																																																
繰越欠損金充当額	△0.1																																																																																																
受取配当金等連結消去による影響額	0.3																																																																																																
評価性引当額	1.6																																																																																																
納税充当金の戻入額	0.2																																																																																																
その他	△0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,708,005	759,313	30,190	3,497,509	—	3,497,509
(2) セグメント間の内部売上高	11,206	89,398	42,586	143,191	(143,191)	—
計	2,719,211	848,712	72,776	3,640,700	(143,191)	3,497,509
営業費用	2,217,750	905,271	75,253	3,198,275	(143,973)	3,054,301
営業利益又は営業損失(△)	501,461	△56,559	△2,476	442,425	782	443,207
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,974,648	938,401	43,773	2,956,823	472,308	3,429,132
減価償却費	305,306	127,855	2,439	435,601	(978)	434,623
減損損失	43,614	21,928	2,496	68,040	6	68,046
資本的支出	445,846	134,223	1,813	581,884	222,756	804,641

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は642,075百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度に取得した信託受益権は、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産は当社に所有権が移転したため当社の資産となり、管理部門に係る資産として全社資産に含まれております。
- 4 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が7,766百万円、固定通信事業が6,548百万円となっております。
- 5 会計方針の変更
「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において59,765百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 耐用年数の変更
「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において44,464百万円、固定通信事業において14,075百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。
- 7 事業区分の変更
事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。
※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業
当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通

信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当連結会計年度より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

また、固定通信事業の範囲変更を契機に、各事業セグメントの担税力をより明確化するため、提出会社の資産の配分方法の変更をいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び資産配分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,851,679	718,348	26,256	3,596,284	—	3,596,284
(2) セグメント間の内部売上高	10,919	80,660	39,861	131,441	(131,441)	—
計	2,862,598	799,008	66,118	3,727,725	(131,441)	3,596,284
営業費用	2,407,554	857,007	63,611	3,328,175	(132,342)	3,195,832
営業利益又は営業損失(△)	455,043	△57,999	2,506	399,551	900	400,451
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,780,758	878,265	44,429	2,703,453	175,821	2,879,274
減価償却費	228,045	122,305	1,495	351,847	(578)	351,269
減損損失	466	18,627	2,260	21,354	(124)	21,229
資本的支出	373,343	103,021	3,924	480,289	13,380	493,669

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,806	751,195	53,144	3,442,146	—	3,442,146
(2) セグメント間の内部売上高	12,329	87,982	59,102	159,413	(159,413)	—
計	2,650,135	839,178	112,247	3,601,560	(159,413)	3,442,146
営業費用	2,166,393	883,395	108,741	3,158,529	(160,245)	2,998,284
営業利益又は営業損失(△)	483,742	△44,217	3,505	443,030	831	443,862
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,987,650	990,747	57,041	3,035,439	784,097	3,819,536
減価償却費	327,984	131,754	2,266	462,004	(1,065)	460,939
減損損失	77	43,324	163	43,565	1	43,567
資本的支出	375,877	142,368	2,900	521,145	10,991	532,137

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 減損損失の「固定通信」には、事業構造改革費用として計上した固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は945,975百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、平成22年2月にLiberty Global, Inc. グループが保有する中間持株会社の持分の全てを取得したことに伴い、中間持株会社が保有する株式会社ジュピターテレコムに対する持分（関係会社株式）が増加しております。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が8,614百万円、固定通信事業が7,218百万円となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成21年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成21年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,932百万円、負債総額は9,878百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

（開示対象特別目的会社に関する事項の変更）

当社は、平成20年10月に特別目的会社の一つである株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は平成20年12月に終了し、当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領し、匿名組合出資金は平成21年3月をもって精算いたしました。

2. 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した不動産 (注) 1	14,547	—	—
取得した不動産 (注) 2	207,057	—	—
長期預り金	38	—	—
匿名組合出資金 (注) 3	727	分配益	7,211
		匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283
賃借（リースバック）取引	—	支払リース料	10,605

(注) 1. 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2. 取得した不動産に係る取引金額は、取得価額によって記載しております。

3. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成22年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成22年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,694百万円、負債総額は9,001百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

2. 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した不動産 (注) 1	14,547	—	—
長期未収入金	600	—	—
匿名組合出資金 (注) 2	727	分配益	897
賃借 (リースバック) 取引	—	支払リース料	1,668

(注) 1. 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	413,339円32銭	453,003.09円
1株当たり当期純利益金額	49,973円11銭	47,768.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	222,736	212,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	222,736	212,764
期中平均株式数 (株)	4,457,117	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の 数14,039個)。なお、新株予約権 の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権4種類 (新株予約権の 数18,907個)。なお、新株予約権 の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>(UQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受けについて)</p> <p>当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：田中孝司、以下「UQ」といいます。)が第三者割当増資を実行することを、UQ及び当社を除くUQの全ての株主がそれぞれの意思決定機関において承認することを条件として、当該第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。平成21年3月30日にかかる条件が成就したことにより、当該第三者割当増資の引受けが正式に確定いたしました。なお、本増資については平成21年5月21日に払込を完了しております。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。なお、損益に与える重要な影響はありません。</p> <p>1. 増資引受けの内容</p> <p>(1) 株式の名称 UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式</p> <p>(2) 引受株式数 304,668株</p> <p>(3) 払込金額の総額 152.3億円</p> <p>(4) 優先株式について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">項目</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>株式の種類</td> <td>UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>払込期間</td> <td>平成21年5月15日～平成21年5月21日</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>発行株式数</td> <td>600,000株</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1株当たりの発行価額／発行価額の総額</td> <td>50,000円／300億円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>資本に組入れない額</td> <td>1株当たりの発行価額中25,000円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>議決権</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>配当</td> <td>普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>譲渡制限</td> <td>取締役会での承認が必要</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 平成28年1月1日現在においてUQの普通株式の上場の申請がされていない等の条件が発生した場合、当社は、本優先株主のうち当社以外の者が、当社に対して、当該本優先株主の有する本優先株式を譲渡する請求を行えば応じる必要があることをUQ及び同社のすべての株主との間で合意しております。</p>		項目	内容	1	株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式	2	払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日	3	発行株式数	600,000株	4	1株当たりの発行価額／発行価額の総額	50,000円／300億円	5	資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円	6	議決権	なし	7	配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する	8	譲渡制限	取締役会での承認が必要	<p>—————</p>
	項目	内容																										
1	株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式																										
2	払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日																										
3	発行株式数	600,000株																										
4	1株当たりの発行価額／発行価額の総額	50,000円／300億円																										
5	資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円																										
6	議決権	なし																										
7	配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する																										
8	譲渡制限	取締役会での承認が必要																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>2. UQコミュニケーションズ株式会社概要 (平成21年3月1日時点)</p> <p>(1) 設立 平成19年8月29日</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区</p> <p>(3) 代表取締役社長 田中孝司</p> <p>(4) 資本金および資本準備金 170億円</p> <p>(5) 従業員数 208名</p> <p>(6) 株主構成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">KDDI株式会社</td> <td style="text-align: right;">32.26%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Intel Capital Corporation</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本旅客鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大和証券グループ本社</td> <td style="text-align: right;">9.80%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">5.00%</td> </tr> </table> <p>(小数点第三位で四捨五入して表記しております。)</p>	KDDI株式会社	32.26%	Intel Capital Corporation	17.65%	東日本旅客鉄道株式会社	17.65%	京セラ株式会社	17.65%	株式会社大和証券グループ本社	9.80%	株式会社三菱東京UFJ銀行	5.00%	
KDDI株式会社	32.26%												
Intel Capital Corporation	17.65%												
東日本旅客鉄道株式会社	17.65%												
京セラ株式会社	17.65%												
株式会社大和証券グループ本社	9.80%												
株式会社三菱東京UFJ銀行	5.00%												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第1回無担保社債	平成17年 9月13日	24,996	24,998 (24,998)	年0.760	無担保	平成22年 9月17日
KDDI(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月13日	24,992	24,994	年1.140	無担保	平成24年 9月20日
KDDI(株)	第3回無担保社債	平成19年 12月13日	19,997	19,999 (19,999)	年1.070	無担保	平成22年 12月20日
KDDI(株)	第4回無担保社債	平成19年 12月13日	39,991	39,993	年1.300	無担保	平成24年 12月20日
KDDI(株)	第4回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000 (20,000)	—	年2.700	一般担保	平成21年 4月28日
KDDI(株)	第5回無担保社債	平成19年 12月13日	19,998	19,998	年1.500	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保社債	平成20年 5月29日	49,983	49,987	年1.540	無担保	平成25年 6月20日
KDDI(株)	第7回無担保社債	平成20年 5月29日	19,993	19,994	年1.730	無担保	平成27年 6月19日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成21年 2月26日	40,000	40,000	年1.383	無担保	平成25年 12月20日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成21年 2月26日	10,000	10,000	年2.046	無担保	平成30年 12月20日
KDDI(株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000 (20,000)	年2.000	無担保	平成22年 10月28日
KDDI(株)	第13回無担保社債 (注) 2	平成15年 8月29日	18,000	18,000 (18,000)	年1.245	無担保	平成22年 8月31日
KDDI(株)	第14回無担保社債	平成21年 5月29日	—	30,000	年1.278	無担保	平成26年 5月29日
KDDI(株)	第15回無担保社債	平成21年 5月29日	—	20,000	年1.969	無担保	平成31年 5月29日
KDDI(株)	第16回無担保社債	平成22年 3月4日	—	35,000	年0.713	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第17回無担保社債	平成22年 3月4日	—	25,000	年1.045	無担保	平成28年 12月20日
KDDI(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月4日	—	40,000	年1.573	無担保	平成31年 12月20日
小計	—	—	327,953 (20,000)	457,966 (82,998)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△200 (△200)	— —	—	—	—
合計	—	—	327,753 (19,800)	457,966 (82,998)	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 適格機関投資家限定の社債であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
83,000	—	65,000	90,000	85,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,951	101,166	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	38,298	24,453	1.90	—
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	1,451	3,202	0.55	—
簡便法	989	1,206	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	418,084	497,775	1.36	平成23年4月20日 ～平成32年9月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）				
原則法	4,818	8,816	0.59	平成23年4月20日 ～平成29年2月27日
簡便法	2,507	2,099	—	平成23年4月20日 ～平成27年5月20日
その他有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	57	81	1.48	—
割賦購入（1年超）	40	9	2.85	平成23年5月2日 ～平成24年10月1日
合計	547,198	638,811	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務（簡便法）の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	133,502	112,953	80,644	78,752
リース債務（原則法）	3,105	3,046	2,105	555
リース債務（簡便法）	1,203	772	121	1
その他有利子負債	5	3	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益（百万円）	853,729	869,356	862,220	856,839
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	144,073	103,098	119,260	2,194
四半期純利益金額 （百万円）	86,417	58,874	67,353	118
1株当たり四半期純利益金 額（円）	19,401.68	13,218.10	15,121.63	26.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,450,940	2,491,607
減価償却累計額	△1,754,868	△1,826,000
機械設備 (純額)	696,071	665,607
空中線設備	475,147	532,915
減価償却累計額	△194,034	△211,792
空中線設備 (純額)	281,113	321,122
端末設備	14,396	13,415
減価償却累計額	△8,825	△8,920
端末設備 (純額)	5,571	4,494
市内線路設備	173,846	183,719
減価償却累計額	△110,968	△117,044
市内線路設備 (純額)	62,877	66,674
市外線路設備	137,474	107,820
減価償却累計額	△99,381	△92,496
市外線路設備 (純額)	38,093	15,324
土木設備	74,662	66,141
減価償却累計額	△35,744	△34,660
土木設備 (純額)	38,918	31,480
海底線設備	77,327	73,576
減価償却累計額	△57,441	△60,647
海底線設備 (純額)	19,885	12,929
建物	399,022	405,913
減価償却累計額	△181,858	△189,010
建物 (純額)	217,164	216,902
構築物	70,397	74,324
減価償却累計額	△41,230	△43,328
構築物 (純額)	29,166	30,996
機械及び装置	13,153	11,769
減価償却累計額	△11,225	△10,560
機械及び装置 (純額)	1,927	1,209
車両	520	678
減価償却累計額	△322	△408
車両 (純額)	197	270
工具、器具及び備品	74,844	73,738
減価償却累計額	△44,864	△46,239
工具、器具及び備品 (純額)	29,979	27,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
土地	240,047	239,897
リース資産	3,730	4,567
減価償却累計額	△410	△1,428
リース資産(純額)	3,320	3,139
建設仮勘定	109,098	81,238
有形固定資産合計	※1 1,773,432	※1 1,718,785
無形固定資産		
海底線使用权	3,733	4,250
施設利用権	6,785	7,222
ソフトウェア	222,397	220,778
のれん	21,042	16,612
特許権	3	2
借地権	1,422	1,422
その他の無形固定資産	2,316	2,272
無形固定資産合計	257,700	252,562
電気通信事業固定資産合計	2,031,133	1,971,347
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	14,812	14,370
減価償却累計額	△7,989	△8,688
有形固定資産(純額)	6,823	5,681
有形固定資産合計	※1 6,823	※1 5,681
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 6,447	※1 5,667
附帯事業固定資産合計	13,270	11,349
投資その他の資産		
投資有価証券	40,423	57,774
関係会社株式	※4 142,528	178,126
出資金	829	903
関係会社出資金	1,331	364,146
長期貸付金	214	211
関係会社長期貸付金	※2 6,650	※2 73,868
長期前払費用	77,690	79,688
繰延税金資産	104,975	99,256
敷金及び保証金	37,425	—
その他の投資及びその他の資産	※2 10,947	※2 44,851
貸倒引当金	△10,853	△8,307
投資その他の資産合計	412,160	890,519
固定資産合計	2,456,564	2,873,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	80,434	62,573
受取手形	25	6
売掛金	※2 451,627	※2 486,975
未収入金	※2 33,229	※2 40,310
有価証券	106,964	70,000
貯蔵品	74,380	45,497
前渡金	3,108	—
前払費用	11,372	10,408
繰延税金資産	68,675	63,003
関係会社短期貸付金	※2, ※6 44,617	※2, ※6 23,965
その他の流動資産	2,877	2,952
貸倒引当金	△13,900	△12,452
流動資産合計	863,412	793,241
資産合計		
	3,319,977	3,666,458
負債の部		
固定負債		
社債	※3 307,953	※3 374,968
長期借入金	※2 398,789	※2 482,885
リース債務	2,507	2,094
退職給付引当金	15,794	15,584
ポイント引当金	61,136	76,934
完成工事補償引当金	4,597	5,540
その他の固定負債	※2 12,171	※2 11,790
固定負債合計	802,948	969,798
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※3 49,761	※2 98,402
買掛金	※2 51,947	※2 54,270
短期借入金	※2 112,653	※2 136,764
リース債務	989	1,204
未払金	※2 263,937	※2 240,234
未払費用	※2 5,107	※2 5,336
未払法人税等	111,766	61,430
前受金	66,803	69,895
預り金	16,353	18,656
賞与引当金	15,454	15,101
役員賞与引当金	104	66
流動負債合計	694,878	701,363
負債合計	1,497,827	1,671,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,415	61,415
資本剰余金合計	367,091	367,091
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金	723	417
別途積立金	1,054,633	1,232,933
繰越利益剰余金	251,830	235,037
利益剰余金合計	1,318,939	1,480,140
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,802,638	1,963,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,519	29,981
評価・換算差額等合計	18,519	29,981
新株予約権	991	1,475
純資産合計	1,822,149	1,995,296
負債・純資産合計	3,319,977	3,666,458

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	※1 2,627,677	※1 2,509,640
営業費用		
営業費	646,035	636,678
運用費	402	285
施設保全費	222,544	216,073
共通費	2,656	1,761
管理費	111,340	108,555
試験研究費	10,223	11,008
減価償却費	398,106	422,117
固定資産除却費	30,716	26,713
通信設備使用料	452,094	419,111
租税公課	41,021	38,116
営業費用合計	※2, ※10 1,915,142	※2, ※10 1,880,423
電気通信事業営業利益	712,535	629,216
附帯事業営業損益		
営業収益	※1 679,329	※1 701,707
営業費用	※2, ※10 963,748	※2, ※10 916,848
附帯事業営業損失(△)	△284,418	△215,140
営業利益	428,117	414,075
営業外収益		
受取利息	862	1,118
有価証券利息	562	311
受取配当金	※4 4,596	※4 4,485
匿名組合投資利益	7,211	—
雑収入	7,620	5,871
営業外収益合計	※3 20,853	※3 11,787
営業外費用		
支払利息	6,401	6,691
社債利息	4,737	5,435
雑支出	5,229	3,251
営業外費用合計	※3 16,368	※3 15,378
経常利益	432,602	410,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 776	※5 527
投資有価証券売却益	—	1,014
抱合せ株式消滅差益	175	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	37,236	6,851
特別損失		
固定資産売却損	※6 229	—
減損損失	※7 62,722	※7 10,323
固定資産除却損	※8 9,098	—
投資有価証券評価損	5,262	2,291
関係会社株式評価損	4,319	—
事業構造改革費用	—	※9 48,585
特別損失合計	81,632	61,200
税引前当期純利益	388,206	356,136
法人税、住民税及び事業税	191,223	137,930
法人税等調整額	△29,756	3,555
法人税等合計	161,467	141,485
当期純利益	226,739	214,650

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	92,849	39,483	132,332	94,773	40,058	134,831
経費		769,383	71,857	841,241	753,072	68,497	821,569
材料・部品費		175	—	175	620	—	620
消耗品費		68,393	1,685	70,078	51,125	1,116	52,241
借料・損料		76,706	11,478	88,185	66,978	12,160	79,139
保険料		470	244	715	515	223	739
光熱水道料		33,880	747	34,627	33,645	775	34,420
修繕費		11,988	201	12,189	10,543	738	11,281
旅費交通費		2,522	1,115	3,637	2,245	905	3,151
通信運搬費		24,347	619	24,966	21,729	475	22,204
広告宣伝費	(注)3	42,376	650	43,027	34,884	537	35,421
交際費		974	72	1,047	793	61	855
厚生費		3,091	1,952	5,044	3,135	1,717	4,852
作業委託費		229,461	37,624	267,086	232,377	41,166	273,544
雑費	(注)4	274,996	15,463	290,459	294,477	8,619	303,096
業務委託費		3,941	—	3,941	4,470	—	4,470
海底線支払費		1,583	—	1,583	1,538	—	1,538
衛星支払費		2,643	—	2,643	2,662	—	2,662
回線使用料		1,654	—	1,654	1,283	—	1,283
貸倒損失	(注)5	9,806	—	9,806	8,008	—	8,008
小計		881,862	111,340	993,203	865,808	108,555	974,363
減価償却費				398,106			422,117
固定資産除却費				30,716			26,713
通信設備使用料	(注)6			452,094			419,111
租税公課				41,021			38,116
合計				1,915,142			1,880,423

(注) 1. 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2. 人件費には、賞与引当金繰入額第25期15,007百万円、第26期14,661百万円及び退職給付費用第25期14,108百万円、第26期17,693百万円が含まれております。

3. 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4. 雑費には、販売手数料及びau携帯電話端末に関する修理代金の一部等が含まれております。

5. 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第25期9,806百万円、第26期8,008百万円が含まれております。

6. 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第25期72,068百万円、第26期62,490百万円を含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	305,676	305,676
当期末残高	305,676	305,676
その他資本剰余金		
前期末残高	61,590	61,415
当期変動額		
自己株式の処分	△174	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△175	—
当期末残高	61,415	61,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,752	11,752
当期末残高	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,160	723
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△437	△305
当期変動額合計	△437	△305
当期末残高	723	417
別途積立金		
前期末残高	889,633	1,054,633
当期変動額		
別途積立金の積立	165,000	178,300
当期変動額合計	165,000	178,300
当期末残高	1,054,633	1,232,933
繰越利益剰余金		
前期末残高	238,710	251,830
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
特別償却準備金の取崩	437	305
別途積立金の積立	△165,000	△178,300
当期純利益	226,739	214,650
当期変動額合計	13,119	△16,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	251,830	235,037
自己株式		
前期末残高	△20,625	△25,244
当期変動額		
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	640	—
自己株式の消却	0	—
当期変動額合計	△4,619	—
当期末残高	△25,244	△25,244
株主資本合計		
前期末残高	1,629,750	1,802,638
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
当期純利益	226,739	214,650
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	465	—
当期変動額合計	172,887	161,201
当期末残高	1,802,638	1,963,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,563	18,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	11,462
当期変動額合計	△44	11,462
当期末残高	18,519	29,981
新株予約権		
前期末残高	494	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	484
当期変動額合計	496	484
当期末残高	991	1,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,648,808	1,822,149
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
当期純利益	226,739	214,650
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	465	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	11,946
当期変動額合計	173,340	173,147
当期末残高	1,822,149	1,995,296

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 機械設備……………定率法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (会計方針の変更) 当社は、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用していましたが、当事業年度より定率法に変更しております。 この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。 また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 9年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>この結果、従来と同一の基準によつた場合と比べて当事業年度の「減価償却費」は、59,126百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額減少し、「当期純利益」は35,121百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械設備については、平成20年度の法人税法改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この見直しは予想される資産の使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予測される技術上及びその他の変化を考慮して決定したものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によつた場合と比べて当事業年度の「減価償却費」は、57,378百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額増加し、「当期純利益」は34,082百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う当事業年度の「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用……………定額法</p>	<p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、従来、「電気通信事業営業費用」に含めておりました端末販売にかかる販売奨励金等について、当事業年度より「附帯事業営業費用」に含めることとしました。</p> <p>これに伴い、「電気通信事業営業費用」は391,938百万円減少し、「電気通信事業営業利益」、「附帯事業営業費用」及び「附帯事業営業損失」は同額増加しております。「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資及びその他の資産」に含めております。なお、当事業年度の「その他の投資及びその他の資産」に含まれております「敷金及び保証金」は35,879百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当事業年度の「雑収入」に含まれております「匿名組合投資利益」は897百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)															
※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額(累計額)	一百万円 (17,562百万円)	一百万円 (16,865百万円)															
※2 関係会社に対する債権・債務																	
長期金銭債権	6,897百万円	74,100百万円															
短期金銭債権	50,894百万円	33,302百万円															
長期金銭債務	1,441百万円	1,545百万円															
短期金銭債務	47,107百万円	50,668百万円															
※3 担保に供している資産	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 20,000百万円	同左 社債 20,000百万円															
※4 関係会社株式	関係会社株式には貸付有価証券2百万円が含まれております。	—															
5 偶発債務	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 保証債務等															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営支援 念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部テレコミュニケーション(株)</td> <td>—</td> <td>23,109</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>1,122</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>459</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,581</td> <td>23,109</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営支援 念書 (百万円)	中部テレコミュニケーション(株)	—	23,109	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,122	—	その他	459	—	計	1,581	23,109	<p>[事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 355百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万)</p> <p>[借入金等に対する保証] UQコミュニケーションズ(株) 30,300百万円 TELEHOUSE International Corp. of America 1,255百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 13百万)</p> <p>[借入金に対する経営支援念書] 中部テレコミュニケーション(株) 15,719百万円</p>
会社名	保証債務 (百万円)	経営支援 念書 (百万円)															
中部テレコミュニケーション(株)	—	23,109															
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,122	—															
その他	459	—															
計	1,581	23,109															
	(内、外貨建保証債務 US\$ 16百万)																
	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務 US\$ 50百万)	(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,652百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)															
	(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務 US\$ 5百万)	(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 536百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)															

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※6 貸出極度額の総額及び 貸出実行残高	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 62,844百万円 貸出実行残高 44,150百万円 未実行残高 18,694百万円</p> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金支援及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 63,576百万円 貸出実行残高 23,568百万円 未実行残高 40,007百万円</p> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する営業収益	35,706百万円	45,927百万円
※2 関係会社に対する営業費用	105,368百万円	126,147百万円
※3 関係会社に対する営業取引 以外の取引額	5,082百万円	5,414百万円
※4 関係会社に対する受取配当 金	3,482百万円	3,394百万円
※5 固定資産売却益	776百万円 固定資産売却益は、遊休地売却に伴う不動産売却益553百万円、その他設備等の売却益223百万円であります。	527百万円 固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売却益221百万円、その他設備等の売却益306百万円であります。
※6 固定資産売却損	229百万円 固定資産売却損は、海底線設備売却に伴う売却損95百万円、その他の設備等の売却損133百万円であります。	—
※7 減損損失	62,722百万円 当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 現行800MHz帯設備 場所 東京・名古屋・大阪他 用途 電気通信事業用 種類 機械設備等 減損損失 42,558百万円 場所 ひかりoneホーム100設備(東京他) 用途 電気通信事業用 種類 市内線路設備、機械設備、建物等 減損損失 18,518百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。	10,323百万円 当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 国内伝送路、遊休資産他 場所 東京他 用途 電気通信事業用 種類 市内線路設備、土木設備等 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 その結果、当事業年度において、上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,323百万円として特別損失に計上しております。 その内訳は、市内線路設備5,275百万円、土木設備3,586百万円、その他1,460百万円であります。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>※ 8 固定資産除却損</p>	<p>現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,558百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備42,405百万円、その他153百万円であります。</p> <p>当事業年度において、ひかりoneホーム100の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。</p> <p>ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備13,511百万円、機械設備3,513百万円、建物690百万円、その他803百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定577百万円、土木設備416百万円、機械設備305百万円、その他344百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p style="text-align: right;">9,098百万円</p> <p>固定資産除却損は、ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費9,098百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※9 事業構造改革費用		<p style="text-align: right;">48,585百万円</p> <p>事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失33,361百万円及び固定資産除却損15,224百万円であります。</p> <p>減損損失の内訳は以下の通りです。</p> <p style="padding-left: 2em;">国内伝送路他</p> <p>場所 東京他</p> <p>用途 電気通信事業用</p> <p>種類 市外線路設備、市内線路設備、機械設備、海底線設備等</p> <p>減損損失 33,361百万円</p> <p>固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33,361百万円として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。</p> <p>その内訳は、市外線路設備14,830百万円、市内線路設備7,965百万円、機械設備6,500百万円、海底線設備3,674百万円、その他390百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円、土木設備1,694百万円、その他固定資産2,240百万円、撤去費用等7,400百万円であります。</p>
※10 営業費用に含まれる研究開発費	27,334百万円	31,888百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705
合計	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,405.36株は端株の購入等であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少732.39株は端株の売却、0.86株は端株の消却であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	30,705	—	—	30,705
合計	30,705	—	—	30,705

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左 2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	23,734	23,382
合計	352	23,734	23,382

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,294	38,828	26,534
合計	12,294	38,828	26,534

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	123,425
関連会社株式	42,406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,910</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,892</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">24,821</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">9,202</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">43,612</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">2,054</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,731</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,461</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">43,393</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">23,630</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">9,476</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,854</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,788</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△494百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,644</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,650</td></tr> </table>	退職給付引当金	665百万円	賞与引当金	6,910	貸倒引当金繰入超過額	12,892	ポイント引当額	24,821	未払費用否認額	9,202	減価償却費超過額	43,612	固定資産除却損否認額	2,054	棚卸資産評価損否認額	6,731	未払事業税	9,461	減損損失否認額	43,393	前受金否認額	23,630	資産調整勘定	9,476	投資有価証券評価損	2,425	その他	2,576	繰延税金資産小計	197,854	評価性引当額	△11,065	繰延税金資産合計	186,788	特別償却準備金	△494百万円	その他有価証券評価差額金	△12,644	繰延税金負債合計	△13,138	繰延税金資産の純額	173,650	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,167</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,764</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,922</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">31,235</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,332</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">44,555</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">20,212</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,251</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,110</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">27,722</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">24,996</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,887</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,099</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,024</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,478</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,260</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,167	賞与引当金	6,764	貸倒引当金繰入超過額	11,922	ポイント引当額	31,235	未払費用否認額	3,332	減価償却費超過額	44,555	固定資産除却損否認額	20,212	棚卸資産評価損否認額	5,251	未払事業税	5,110	減損損失否認額	27,722	前受金否認額	24,996	資産調整勘定	4,738	投資有価証券評価損	202	その他	3,887	繰延税金資産小計	192,099	評価性引当額	△9,075	繰延税金資産合計	183,024	特別償却準備金	△285	その他有価証券評価差額金	△20,478	繰延税金負債合計	△20,763	繰延税金資産の純額	162,260
退職給付引当金	665百万円																																																																																				
賞与引当金	6,910																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	12,892																																																																																				
ポイント引当額	24,821																																																																																				
未払費用否認額	9,202																																																																																				
減価償却費超過額	43,612																																																																																				
固定資産除却損否認額	2,054																																																																																				
棚卸資産評価損否認額	6,731																																																																																				
未払事業税	9,461																																																																																				
減損損失否認額	43,393																																																																																				
前受金否認額	23,630																																																																																				
資産調整勘定	9,476																																																																																				
投資有価証券評価損	2,425																																																																																				
その他	2,576																																																																																				
繰延税金資産小計	197,854																																																																																				
評価性引当額	△11,065																																																																																				
繰延税金資産合計	186,788																																																																																				
特別償却準備金	△494百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△12,644																																																																																				
繰延税金負債合計	△13,138																																																																																				
繰延税金資産の純額	173,650																																																																																				
退職給付引当金	2,167																																																																																				
賞与引当金	6,764																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	11,922																																																																																				
ポイント引当額	31,235																																																																																				
未払費用否認額	3,332																																																																																				
減価償却費超過額	44,555																																																																																				
固定資産除却損否認額	20,212																																																																																				
棚卸資産評価損否認額	5,251																																																																																				
未払事業税	5,110																																																																																				
減損損失否認額	27,722																																																																																				
前受金否認額	24,996																																																																																				
資産調整勘定	4,738																																																																																				
投資有価証券評価損	202																																																																																				
その他	3,887																																																																																				
繰延税金資産小計	192,099																																																																																				
評価性引当額	△9,075																																																																																				
繰延税金資産合計	183,024																																																																																				
特別償却準備金	△285																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,478																																																																																				
繰延税金負債合計	△20,763																																																																																				
繰延税金資産の純額	162,260																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	408,871.10円	447,636.02円
1株当たり当期純利益金額	50,871.27円	48,191.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	226,739	214,650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	226,739	214,650
期中平均株式数 (株)	4,457,117	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数14,039個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数18,907個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>(UQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受けについて)</p> <p>当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：田中孝司、以下「UQ」といいます。)が第三者割当増資を実行することを、UQ及び当社を除くUQの全ての株主がそれぞれの意思決定機関において承認することを条件として、当該第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。平成21年3月30日にかかる条件が成就したことにより、当該第三者割当増資の引受けが正式に確定いたしました。なお、本増資については平成21年5月21日に払込を完了しております。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。なお、損益に与える重要な影響はありません。</p> <p>1. 増資引受けの内容</p> <p>(1) 株式の名称 UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式</p> <p>(2) 引受株式数 304,668株</p> <p>(3) 払込金額の総額 152.3億円</p> <p>(4) 優先株式について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">項目</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>株式の種類</td> <td>UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>払込期間</td> <td>平成21年5月15日～平成21年5月21日</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>発行株式数</td> <td>600,000株</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1株当たりの発行価額／発行価額の総額</td> <td>50,000円／300億円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>資本に組入れない額</td> <td>1株当たりの発行価額中25,000円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>議決権</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>配当</td> <td>普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>譲渡制限</td> <td>取締役会での承認が必要</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 平成28年1月1日現在においてUQの普通株式の上場の申請がされていない等の条件が発生した場合、当社は、本優先株主のうち当社以外の者が、当社に対して、当該本優先株主の有する本優先株式を譲渡する請求を行えば応じる必要があることをUQ及び同社のすべての株主との間で合意しております。</p>		項目	内容	1	株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式	2	払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日	3	発行株式数	600,000株	4	1株当たりの発行価額／発行価額の総額	50,000円／300億円	5	資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円	6	議決権	なし	7	配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する	8	譲渡制限	取締役会での承認が必要	<p>—————</p>
	項目	内容																										
1	株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式																										
2	払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日																										
3	発行株式数	600,000株																										
4	1株当たりの発行価額／発行価額の総額	50,000円／300億円																										
5	資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円																										
6	議決権	なし																										
7	配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する																										
8	譲渡制限	取締役会での承認が必要																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>2. UQコミュニケーションズ株式会社概要 (平成21年3月1日時点)</p> <p>(1) 設立 平成19年8月29日</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区</p> <p>(3) 代表取締役社長 田中孝司</p> <p>(4) 資本金および資本準備金 170億円</p> <p>(5) 従業員数 208名</p> <p>(6) 株主構成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">KDDI株式会社</td> <td style="text-align: right;">32.26%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Intel Capital Corporation</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本旅客鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大和証券グループ本社</td> <td style="text-align: right;">9.80%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">5.00%</td> </tr> </table> <p>(小数点第三位で四捨五入して表記しております。)</p>	KDDI株式会社	32.26%	Intel Capital Corporation	17.65%	東日本旅客鉄道株式会社	17.65%	京セラ株式会社	17.65%	株式会社大和証券グループ本社	9.80%	株式会社三菱東京UFJ銀行	5.00%	
KDDI株式会社	32.26%												
Intel Capital Corporation	17.65%												
東日本旅客鉄道株式会社	17.65%												
京セラ株式会社	17.65%												
株式会社大和証券グループ本社	9.80%												
株式会社三菱東京UFJ銀行	5.00%												

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注)1、2、7	2,450,940	224,948	184,280 (7,231)	2,491,607	1,826,000	237,456	665,607
空中線設備 (注)3	475,147	72,818	15,050	532,915	211,792	31,060	321,122
端末設備 (注)7	14,396	415	1,396 (113)	13,415	8,920	933	4,494
市内線路設備 (注)4、7	173,846	28,215	18,342 (13,240)	183,719	117,044	9,934	66,674
市外線路設備 (注)5、7	137,474	414	30,068 (15,219)	107,820	92,496	7,323	15,324
土木設備 (注)7	74,662	504	9,026 (3,943)	66,141	34,660	2,274	31,480
海底線設備 (注)7	77,327	1,362	5,113 (3,674)	73,576	60,647	4,529	12,929
建物 (注)7	399,022	17,824	10,933 (0)	405,913	189,010	15,697	216,902
構築物	70,397	4,745	818	74,324	43,328	2,819	30,996
機械及び装置	13,153	9	1,393	11,769	10,560	676	1,209
車両	520	171	13	678	408	98	270
工具、器具及び備品 (注)7	74,844	6,012	7,118 (1)	73,738	46,239	7,676	27,499
土地 (注)7	240,047	34	184 (103)	239,897	—	—	239,897
リース資産	3,730	836	—	4,567	1,428	1,017	3,139
建設仮勘定 (注)6、7	109,098	446,634	474,494 (1)	81,238	—	—	81,238
小計	4,314,608	804,948	758,233 (43,531)	4,361,323	2,642,538	321,497	1,718,785
附帯事業有形固定資産 (注)7	14,812	888	1,331 (1)	14,370	8,688	1,406	5,681
合計	4,329,421	805,837	759,565 (43,532)	4,375,693	2,651,227	322,963	1,724,466

- (注) 1. 機械設備の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
 2. 機械設備の主な減少は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の除却であります。
 3. 空中線設備の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
 4. 市内線路設備の主な増加は、光インフラ設備の拡張によるものであります。
 5. 市外線路設備の主な減少は、ネットワークスリム化によるものであります。
 6. 建設仮勘定の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
 7. 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用权 (注)10	6,516	952	13 (32)	7,455	3,204	400	4,250
施設利用権	15,526	1,512	1,226	15,811	8,589	749	7,222
ソフトウェア (注)8、9、10	441,887	90,073	46,504 (34)	485,456	264,677	85,559	220,778
のれん	33,429	—	—	33,429	16,816	4,430	16,612
特許権	6	—	—	6	4	0	2
借地権	1,422	2	2	1,422	—	—	1,422
その他の無形固定資産	2,839	61	96	2,804	531	104	2,272
小計	501,627	92,601	47,843 (66)	546,386	293,823	91,244	252,562
附帯事業無形固定資産	13,515	2,110	2,935	12,690	7,023	2,294	5,667
合計	515,143	94,711	50,778 (66)	559,077	300,846	93,539	258,230
長期前払費用 (注)10	120,612	23,780	12,472 (79)	131,920	52,232	15,964	79,688

(注) 8. ソフトウェアの主な増加は、au系ネットワークの通信品質の向上に伴うソフトウェアの開発によるものであります。

9. ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。

10. 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Inmarsat plc	21,739,149	23,074
グリーン株式会社	3,200,000	18,272
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	8,106
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
日本空港ビルデング株式会社	609,000	790
株式会社Jストリーム	15,228	624
株式会社アクロディア	4,300	576
株式会社ソケット	240,000	533
株式会社インターネットイニシアティブ	2,100	434
株式会社エフエム東京	19,500	382
その他 (72銘柄)	28,700,708	4,038
計	54,605,743	57,774

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券) 譲渡性預金	—	70,000
計	—	70,000

- (注) 1. 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。
2. 本表の株式及び譲渡性預金は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	24,754	20,383	10,721	13,656	20,760
退職給付引当金	15,794	18,910	19,120	—	15,584
ポイント引当金	61,136	48,197	32,399	—	76,934
完成工事補償引当金	4,597	3,031	2,088	—	5,540
賞与引当金	15,454	15,101	15,454	—	15,101
役員賞与引当金	104	66	104	—	66

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
普通預金	60,306
別段預金	16
郵便貯金	2,242
外貨預金	6
預金計	62,571
合計	62,573

(2) 受取手形

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	0
平成22年5月	0
平成22年6月	5
合計	6

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(3) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
451,627	3,368,003	3,332,655	486,975	87.3	50.9

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(4) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
移動機及び付属品	36,952
販売促進用物品	2,459
ソリューション関連機器	2,066
海底ケーブル障害修理関連機器	1,072
FTTH関連機器	961
保守用光ファイバー	613
その他	1,371
合計	45,497

(5) 関係会社出資金

品名	金額 (百万円)
KDDI International Holdings 2, LLC	288,556
KDDI International Holdings 3, LLC	38,512
KDDI International Holdings, LLC	35,474
北京亜太中立数据中心有限公司	1,134
上海凱迪迪愛通信技術有限公司	266
その他	201
合計	364,146

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額 (百万円)	内容
第1回無担保社債	24,998 (24,998)	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成22年9月17日
第2回無担保社債	24,994	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成24年9月20日
第3回無担保社債	19,999 (19,999)	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成22年12月20日
第4回無担保社債	39,993	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成24年12月20日
第5回無担保社債	19,998	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成26年12月19日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保社債	49,987	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成25年6月20日
第7回無担保社債	19,994	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成27年6月19日
第8回無担保社債	40,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成25年12月20日
第9回無担保社債	10,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成30年12月20日
第11回無担保社債	20,000 (20,000)	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
第13回無担保社債	18,000 (18,000)	発行 平成15年8月29日 償還期限 平成22年8月31日
第14回無担保社債	30,000	発行 平成21年5月29日 償還期限 平成26年5月29日
第15回無担保社債	20,000	発行 平成21年5月29日 償還期限 平成31年5月29日
第16回無担保社債	35,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成26年12月19日
第17回無担保社債	25,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成28年12月20日
第18回無担保社債	40,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成31年12月20日
合計	457,966 (82,998)	

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を () 内に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	71,789 (10,404)
株式会社三菱東京UFJ銀行	56,000 (5,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	39,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	35,000
住友信託銀行株式会社	33,500
その他	263,000
合計	498,289 (15,404)

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を（ ）内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
シャープ株式会社	11,705
京セラ株式会社	9,562
株式会社東芝	7,011
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	6,420
カシオ計算機株式会社	4,997
その他	14,574
合計	54,270

(4) 未払金

項目	金額（百万円）
事業者接続料金	58,928
設備代金	44,857
販売手数料	28,858
通信設備保守費	12,872
その他	94,717
合計	240,234

(3) 【その他】

該当事項はありません。